



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いなげや

コード番号 8182 URL <http://www.inageva.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 正敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当兼財務部長 (氏名) 山下 尚宏

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 042-537-5111  
平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	219,164	△0.4	3,934	4.0	4,138	1.7	1,167	50.9
23年3月期	219,942	△1.7	3,784	11.2	4,071	10.9	773	△41.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,340百万円 (218.9%) 23年3月期 420百万円 (△73.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	25.15	—	2.7	4.8	1.9
23年3月期	16.66	—	1.8	5.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	91,571	44,319	48.1	949.45
23年3月期	81,160	43,797	53.7	939.21

(参考) 自己資本 24年3月期 44,091百万円 23年3月期 43,616百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,294	△6,219	△1,203	17,271
23年3月期	6,275	△2,612	△1,250	11,399

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	90.1	1.6
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	59.7	1.6
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		36.7	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,400	1.8	1,200	△14.9	1,300	△15.2	360	143.4	7.75
通期	221,700	1.2	4,000	1.7	4,300	3.9	1,900	62.7	40.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	52,381,447 株	23年3月期	52,381,447 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,942,534 株	23年3月期	5,941,503 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	46,439,231 株	23年3月期	46,445,693 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	166,786	△0.5	2,350	△3.5	2,573	△4.2	455	20.1
23年3月期	167,637	△2.8	2,436	12.0	2,687	10.4	379	△62.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9.80	—
23年3月期	8.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	80,687		36,758	45.6			791.55	
23年3月期	72,267		36,979	51.2			796.30	

(参考) 自己資本 24年3月期 36,758百万円 23年3月期 36,979百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経営環境に基づくものであり、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはTDnetで平成24年5月8日(火)に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。
2. 決算補足説明資料のうち、決算説明会資料につきましてはTDnetで平成24年5月9日(水)に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 執行役員の異動	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した企業の生産活動がゆるやかに回復しつつあるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景にした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動リスクなどの影響により先行きの不透明な状況で推移しました。小売業界におきましては、雇用不安や所得の伸び悩みなか個人消費はおおむね横ばいとなりましたが、放射能による食品の安全に対する不安の高まりや業種業態を超えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりを目指し、店舗運営体制のさらなる強化とより質の高いチェーンストア経営に取り組むとともに、食品の安全に万全を期しながら、安定した商品の調達と供給に努めてまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、営業収益は2,191億64百万円（前期比0.4%減）、売上高2,111億57百万円（同0.4%減）となりました。売上高は減収になったものの、売上総利益率が0.2ポイント改善したことで売上総利益が580億89百万円（同0.3%増）となり、販売費及び一般管理費が621億62百万円（同0.1%増）と若干増加しましたが、営業利益は39億34百万円（同4.0%増）、経常利益は41億38百万円（同1.7%増）となりました。投資有価証券売却益2億79百万円の特別利益と減損損失12億46百万円など13億6百万円の特別損失を計上、また、税制改正に伴う繰延税金資産・負債の取崩の影響により法人税等調整額が4億54百万円増加した結果、当期純利益は11億67百万円（同50.9%増）となりました。なお、前連結会計年度に24億62百万円の特別損失を計上した影響などから当期純利益は前連結会計年度に比べ3億94百万円の増益となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

中期2ヶ年経営計画のもと、安定した収益の堅持に努め、経営基盤の充実をはかるとともに、新たな顧客の創造に取り組んでまいりました。

営業政策としては、お客様視点での売場づくりを目指し、お客様の暮らしぶりにあった商品の販売計画とそれに基づく売場展開やメニュー提案をすすめ、「価格だけに頼らない、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる商品づくり・売場づくり」の具現化を目指してまいりました。

さらに、店舗を大中小のタイプに分類、基準を明確化するなか、小型店は「効率化と割安感を提供」、中型・大型店は「豊富な品揃えと惣菜の強化」など、それぞれのタイプに適した営業政策をきめ細かく推進し、お客様に支持される店づくりとオペレーションの効率化に努めました。また、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した販売促進を強化するなど、固定客拡大にも継続して努めてまいりました。

また、物流体制の整備をすすめ、平成23年5月、立川に通過型の生鮮センターを開設し、平成24年2月、既存の武蔵村山センター内に鮮魚センターを改築しました。これにより、商品の鮮度管理がより強化され、搬送効率が向上しました。また、コストをゼロベースから見直すなど経費の削減に努め、人事教育に注力するなど活力ある人づくりにも取り組んでまいりました。

店舗設備では、当社初のエキナカに出店したブルーミングブルーミー狭山市駅店（埼玉県狭山市）、ニューSSMタイプの調布仙川店（東京都調布市）、小平小川橋店（東京都小平市）の合計3店舗を新設し、当連結会計年度末時点での店舗数は128店舗となりました。既存店では、営業政策を徹底すべく、「ニューSSM」タイプへの改装を立川幸店（東京都立川市）を含め9店舗、一部導入を6店舗に実施いたしました。小型店のビジネスモデルと位置付けている「ina（い～な）21」への改装は、大和桜ヶ丘店（神奈川県大和市）を含め9店舗に実施するなど活性化に努めてまいりました。また新たな業態へのチャレンジとして、立川南口店（東京都立川市）の1階を「ESBI（エスビーイ）＝生鮮食品を含めた100円均一のスーパーマーケット」へ改装しました。

売上高につきましては、依然としてお客様の節約志向は強く、既存店売上高が前期比2.7%減と厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,753億2百万円（前期比0.5%減）、セグメント利益は28億17百万円（同2.3%減）となりました。

#### [ドラッグストア事業]

主力50品目の販売強化ならびに店舗タイプ別の売場、商品構成の標準化に取り組むなど収益力の改善に努めました。

設備面では平成24年2月、いなげやと同一敷地内に小平小川橋店（東京都小平市）など当連結会計年度中に5店舗を新設し、当連結会計年度末時点での店舗数は103店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は341億41百万円（前期比0.1%減）、セグメント利益は7億67百万円（同13.2%増）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めるとともに従業員教育に注力して効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対しローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社である㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17億13百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益は6億6百万円（同13.9%増）となりました。

主な損益項目

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前 期 比	
			増減額	増減率 (%)
営 業 収 益	219,942	219,164	△777	△0.4
売 上 高	211,966	211,157	△809	△0.4
営 業 利 益	3,784	3,934	150	4.0
経 常 利 益	4,071	4,138	67	1.7
当 期 純 利 益	773	1,167	394	50.9
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

当社グループにおける売上高内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
スーパーマーケット事業 (百万円)	176,115	175,302	△0.5
ドラッグストア事業 (百万円)	34,171	34,141	△0.1
報告セグメント計 (百万円)	210,287	209,443	△0.4
その他 (百万円)	1,679	1,713	2.0
合 計 (百万円)	211,966	211,157	△0.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[主な設備投資]

	店舗等名	所在地	開店日 (平成 年 月 日)	売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)
スーパーマーケット事業	ブルーミングブルー ミー狭山市駅店	埼玉県狭山市	平成23年6月8日	908	208
	調布仙川店	東京都調布市	平成23年6月10日	2,212	1,234
	小平小川橋店	東京都小平市	平成24年2月23日	2,149	※1 2,346
	新生鮮センター	東京都立川市	平成23年5月16日	※2 7,600	340
	武蔵村山鮮魚 センター	東京都武蔵村山市	平成24年2月4日	※3 2,383	285
ドラッグストア 事業	足立舎人店	東京都足立区	平成23年5月26日	652	83
	調布仙川店	東京都調布市	平成23年6月10日	597	12
	東葛西店	東京都江戸川区	平成23年9月29日	503	79
	志木幸町店	埼玉県志木市	平成24年1月26日	661	104
	小平小川橋店	東京都小平市	平成24年2月23日	597	17

(注) スーパーマーケット事業の総投資額は、(株)いなげや及び(株)クックサンの合計です。

※1 土地取得費用を含んでおります。

※2 面積は建物床面積であり、前連結会計年度に完成した新青果センターの面積も含んでおります。

※3 面積は建物床面積であります。

[当社グループの店舗数]

会社名	前期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	当期末店舗数
(株)いなげや	125	3	—	128
(株)ウェルパーク	98	5	—	103

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、欧州危機を背景にした金融不安や電力供給の制約、原材料価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いており、小売業界におきましても、雇用や所得環境は厳しく、個人消費は伸び悩むことが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、次期連結会計年度における業績は、既存店売上高をスーパーマーケット事業で当期比0.7%減、ドラッグストア事業で当期比0.2%減で計画しておりますが、当期及び次期の新設店の影響で営業収益は増収の予定です。また、引き続き経費の見直しに取り組むものの、電気料の値上げや改装店が増加する影響で販管費が増加する見込ですが売上高増収により営業利益は増益となる計画です。また当期純利益は、減損損失など特別損失の計上が当期に比べ減少するため、同比62.7%増の19億円を計画しております。なお新設店舗はスーパーマーケット事業で1店舗、ドラッグストア事業で10店舗の予定です。

平成25年3月期の業績は、次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	翌連結会計年度 (予想)	当 期 比	
			増減額	増減率(%)
営 業 収 益	219,164	221,700	2,535	1.2
営 業 利 益	3,934	4,000	65	1.7
経 常 利 益	4,138	4,300	161	3.9
当 期 純 利 益	1,167	1,900	732	62.7
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

[主な設備投資]

	店舗名	所在地	開店予定日	売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)
スーパーマーケット事業	未定	東京都八王子市	平成24年度 下期	1,700	470
ドラッグストア事業	未定 (10店舗)	東京・埼玉など	未定	—	500

(注) スーパーマーケット事業の総投資額は㈱いなげや及び㈱クックサンの合計です。

[当社グループの店舗数]

会社名	当期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	翌期末店舗数
(株)いなげや	128	1	—	129
(株)ウェルパーク	103	10	—	113

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び、純資産の状況

主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ104億11百万円増加し、915億71百万円となりました。

流動資産は、95億33百万円増加し、366億36百万円になりました。これは主に当連結会計年度末日が金融機関休業日にあたり、手元流動性資金と買掛金などの未払債務が両建てで膨らんだためで、その影響額は98億85百万円です。また、固定資産は8億77百万円増加し、549億35百万円になりました。これは主に、設備投資にともない有形固定資産が13億22百万円増加した一方、投資有価証券が売却および時価評価により1億71百万円、差入保証金が償還などにより3億76百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ98億89百万円増加し、472億52百万円となりました。

流動負債は、流動資産と同じく当連結会計年度末日が金融機関休業日にあたる影響が大きく、97億1百万円増加し、353億90百万円になりました。固定負債は1億87百万円増加し、118億61百万円になりました。これは主に、リース資産の取得によるリース債務で3億18百万円、退職給付引当金で2億33百万円増加した一方、長期借入金の返済により4億19百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、当連結会計年度期首と比べ6億43百万円増加し、443億19百万円となりました。これは当期純利益で11億67百万円増加したものの、配当金の支払いで6億96百万円、会計方針の変更による累積的影響額で1億20百万円減少したことにより、利益剰余金が3億50百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が1億24百万円増加したことによるものです。以上の結果、純資産は増加しましたが、総資産が大幅に増加したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.6ポイント下がり、48.1%になりました。

②キャッシュフローの状況

a. 当期の連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,275	13,294	7,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,612	△6,219	△3,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,250	△1,203	47
現金及び現金同等物の増減額	2,411	5,871	3,459
現金及び現金同等物の期首残高	8,987	11,399	2,411
現金及び現金同等物の期末残高	11,399	17,271	5,871

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は172億71百万円となり、前連結会計年度に比べ58億71百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は132億94百万円(前期比70億19百万円の収入増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31億12百万円、減価償却費29億4百万円、仕入債務の増加額78億41百万円、減損損失12億46百万円などであり、一方、主な減少要因は法人税等の支払額20億46百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62億19百万円(前期比36億6百万円の支出増加)となりました。これは主に新設舗及び既存店改装の設備投資として、有形・無形固定資産の取得による支出47億71百万円、期間が3ヶ月を超える有価証券の取得による支出40億円(売却による収入との相殺後純支出30億10百万円)、投資有価証券の売却による収入5億61百万円、差入保証金の回収による収入8億20百万円(差入による支出との相殺後純収入額3億93百万円)などによるものです。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億3百万円(前期比47百万円の支出減少)となりました。これは主に配当金の支払額6億95百万円、リース債務の返済による支出2億69百万円、長期借入金の返済による支出20億37百万円(借入れによる収入との相殺後純支出額2億37百万円)などによるものです。

b. 次期のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、不確定な要素を多く含むため、重要な影響を与えると思われる事象の概略見通しのみを記載いたします。

営業活動によるキャッシュ・フロー

・減価償却費 3.1億円

投資活動によるキャッシュ・フロー

・設備投資による支出 3.4億円

財務活動によるキャッシュ・フロー

・有利子負債は、ほぼ横ばいの予定です

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	56.2	56.0	57.1	53.7	48.1 (54.0)
時価ベースの 自己資本比率 (%)	55.7	55.4	58.6	50.4	46.9 (52.6)
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	— (1.3)	1.6	1.7	1.3	0.6 (2.4)
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	— (43.9)	30.3	31.6	52.2	126.3 (32.4)

(注) 上記指標の計算式は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②平成24年3月期の総資産およびキャッシュ・フローは、平成24年3月期末日が金融機関休業日のため、末日の支払いを翌営業日に処理しましたが、この支払分を各期との実質比較を容易にするため支払済みとした調整後の数値を下段( )に記載しております。

③株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

④キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の状況や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを配当政策の基本方針としております。この方針に沿って、配当性向30%以上を基準としてより高い利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当を7円50銭とし、先の中間配当7円50銭と合わせて、1株当たり年間15円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、将来の企業体質の強化、新設店舗・既存店舗の活性化のための投資などに活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の配当につきましては、中間・期末ともに7円50銭、年間で15円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、現在、以下のようなものであると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①経営環境におけるリスク

当社グループは一都三県に店舗展開をしておりますが、景気や個人消費の動向などの影響を受けやすく、また業種業態を超えた競合の発生など厳しい経営環境が続いております。景気や個人消費の落ち込みや競合店の発生により当初想定した業績確保が難しくなり、店舗の営業損益が悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②販売価格低下のリスク

当社グループは、個人消費が低迷する中、為替相場の変動、原油価格・商品相場の高騰が消費者物価の上昇を招いたり、消費税率の引き上げ観測で消費マインドが一層冷え込みますと売上確保のため、販売価格を抑えた営業になり、粗利益率が低下して、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③食品の安全性におけるリスク

当社グループでは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止のため、衛生・温度管理の徹底、食品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、調達した商品の有害物質・放射能などによる汚染の発覚などの予期せぬ事態が発生すれば、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④個人情報の漏洩などにもなるリスク

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合は、当社グループの社会的信用の失墜により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤システムトラブルによるリスク

当社グループは通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施するため、外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合、システム障害、ネットワーク障害、ウイルス感染、ソフトハードの欠陥、サイバー攻撃などが発生した場合、業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥自然災害・事故によるリスク

当社グループは小売業を中心に事業展開を行っており、店舗、物流センターなどで自然災害・事故等が発生した場合、営業継続に支障をきたす可能性があります。特に大規模な災害・事故の発生で店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けた場合、建物等固定資産やたな卸資産への被害、営業停止などで、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦電力供給不足によるリスク

当社グループは電力供給不足に関する思わぬトラブルにより営業活動に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧当社事業に係る法令、制度変更のリスク

###### (1) 社会保険料の負担範囲の拡大

当社グループは、現在約2千5百人の従業員と1万2千人のパートタイマーを雇用しておりますが、今後、法改正により社会保険料率が上がったり、社会保険の適用対象の範囲が拡大された場合、これに伴う社会保険料負担が増加することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (2) 環境に関する規制に伴うリスク

当社グループは、食品リサイクル、容器包装リサイクル、廃棄物処理および地球温暖化対策などに関する様々な環境関連法令に則って営業活動を行っております。これらの環境関連法令による規制はより強化されたり、または将来的に新たな規制が導入される可能性があります。業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑨固定資産の減損または評価損の発生するリスク

当社グループにおいて、店舗の営業損益が悪化し、短期的にその状況の回復が見られない場合、もしくは周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合には、当該資産に減損が発生し、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券などにおいて、当該証券等の時価が下落した場合、もしくは投資先の業績が著しく悪化した場合にも評価損が発生する可能性があります。

##### ⑩年金債務及び年金資産に関するリスク

当社グループの退職給付債務や退職給付費用は、割引率や期待運用収益率等の基礎率に基づき算出しております。それら基礎率の前提となる数値等が経済環境その他の要因により変化した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

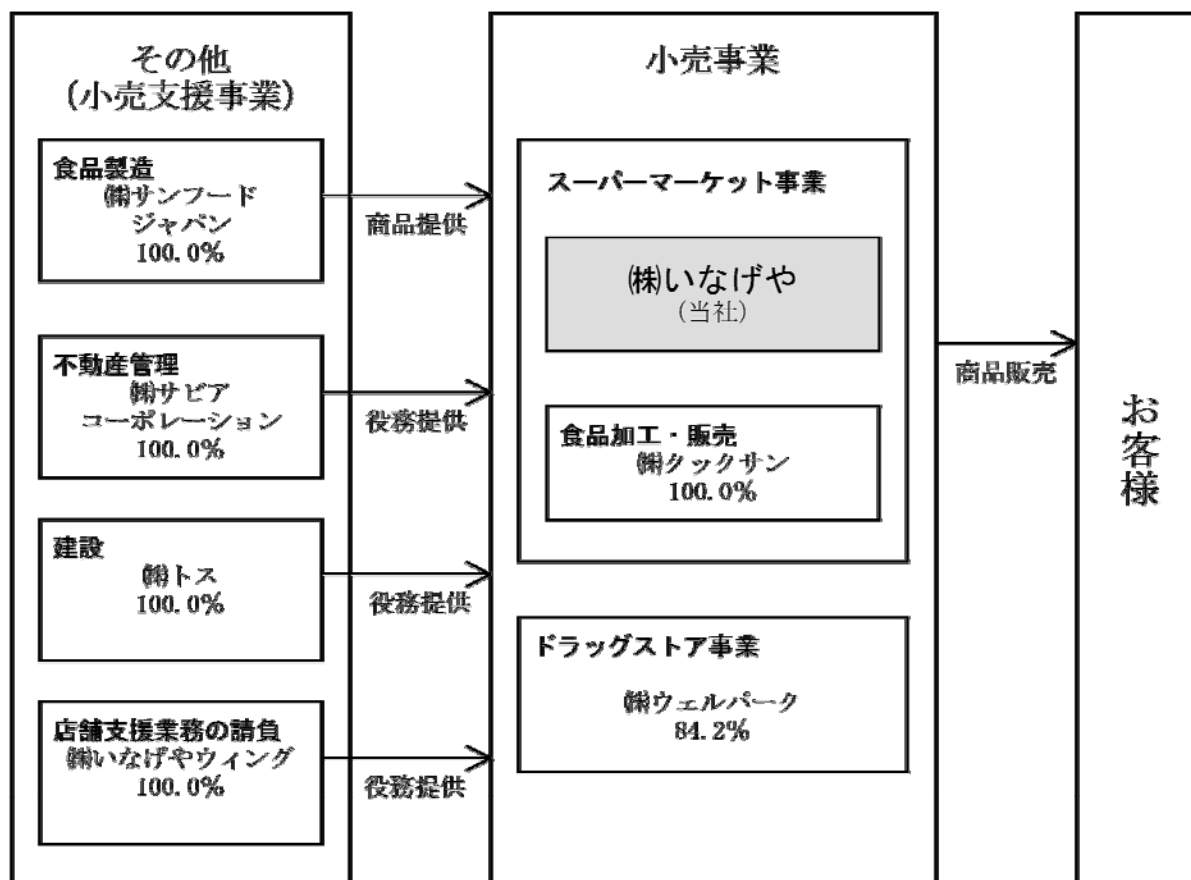
当社グループは、当社および子会社6社で構成され、スーパーマーケット事業、ドラッグストア事業及びその他（小売事業を支援する食品製造・不動産管理・建設・店舗支援業務の請負など）事業を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

事業部門			会社名
小売事業	スーパーマーケット事業	生鮮食品・加工食品・日用雑貨等	(株) いなげや
		惣菜・寿司等	(株) クックサン
	ドラッグストア事業	医薬品・化粧品・日用雑貨・加工食品等	(株) ウェルパーク
その他	食品製造	豆腐・漬物等のデイリー食品	(株) サンフードジャパン
	不動産管理	ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃等	(株) サビアコーポレーション
	建設	店舗および附属設備の建設・保守管理	(株) トス
	店舗支援業務の請負	商品補充・清掃作業等	(株) いなげやウィング

(注) 子会社6社は、いずれも連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) %表示は当社が所有する当該会社の議決権割合であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### <経営理念>

当社グループは、お客様の健康で豊かな、暖かい日常生活と、より健全な社会の実現に貢献する「すこやけくの実現」、ならびにお客様のお喜びを、自分自身の喜びとして感じる事ができる人間集団を目指す「商人道の実践」を経営理念として掲げております。

##### <経営指針>

当社グループは「新鮮さを、お安く、心をこめて」をモットーに、新鮮な商品を値ごろ感のある価格で、心をこめて提供することを通じて、個々の従業員が能力や意欲を發揮し、お客様・地域社会・取引先様・株主様の期待、信頼に応えられる企業として永続的な発展を続けることを経営指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定した収益性の堅持を経営目標とし、中長期的に営業利益の増大を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### <スーパーマーケット事業>

##### I エリア内占拠率を高め、ドミナント化を推進

「タイプの異なるいなげやブランド店舗によるドミナント化」

- ①ニューS Mタイプへ改装推進（中型大型店の強化）
- ②い～な21 中身の継続的見直し（小型店の強化）
- ③新規事業への挑戦（新たな商品サービスの提供）
- ④E S B Iの実験

##### II S M事業 さらに安定した収益性を目指す

- ①店舗タイプ別オペレーションの確立
- ②新センター構想の継続的推進
- ③グループバックオフィスの統合
- ④人財の育成と活用

##### <ドラッグストア事業>

##### I 収益基盤の土台作り

- ①店舗タイプ別標準化
- ②主力商品への取組み
- ③新規カテゴリー導入
- ④新店6～10店舗

##### II ローコスト運営へ転換

- ①店舗オペレーション効率化
- ②人件費コントロール
- ③グループバックオフィスの統合

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,793	※2 6,291
売掛金	1,440	1,925
有価証券	1,490	※2 14,979
商品及び製品	6,971	7,344
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	226	214
繰延税金資産	1,666	1,754
その他	4,516	4,123
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	27,102	36,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 13,558	※1 13,406
土地	16,002	17,735
リース資産（純額）	※1 1,186	※1 1,589
建設仮勘定	669	20
その他（純額）	※1 1,678	※1 1,666
有形固定資産合計	33,095	34,417
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,597	3,425
長期貸付金	143	123
繰延税金資産	2,431	2,690
差入保証金	11,306	10,929
その他	764	689
貸倒引当金	△7	△25
投資その他の資産合計	18,234	17,833
固定資産合計	54,057	54,935
資産合計	81,160	91,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,462	※2 22,304
1年内返済予定の長期借入金	2,044	2,225
リース債務	224	※2 330
未払法人税等	1,348	1,446
未払消費税等	372	299
役員賞与引当金	30	—
ポイント引当金	970	1,077
その他	6,236	※2 7,706
流動負債合計	25,689	35,390
固定負債		
長期借入金	4,857	4,438
リース債務	1,036	1,355
繰延税金負債	2	1
退職給付引当金	1,084	1,317
資産除去債務	2,695	2,864
その他	1,997	1,884
固定負債合計	11,673	11,861
負債合計	37,363	47,252
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	26,526	26,877
自己株式	△6,116	△6,117
株主資本合計	42,989	43,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	752
その他の包括利益累計額合計	627	752
少数株主持分	180	228
純資産合計	43,797	44,319
負債純資産合計	81,160	91,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	219,942	219,164
売上高	211,966	211,157
売上原価	※1 154,066	※1 153,067
売上総利益	57,899	58,089
営業収入	7,975	8,006
営業総利益	65,875	66,096
販売費及び一般管理費	※2 62,091	※2 62,162
営業利益	3,784	3,934
営業外収益		
受取利息	100	87
受取配当金	83	83
受取手数料	51	56
固定資産受贈益	22	37
その他	155	81
営業外収益合計	414	346
営業外費用		
支払利息	118	106
貸倒引当金繰入額	—	20
その他	8	15
営業外費用合計	126	142
経常利益	4,071	4,138
特別利益		
固定資産売却益	39	—
投資有価証券売却益	—	279
特別利益合計	39	279
特別損失		
固定資産処分損	※3 169	※3 59
減損損失	※4 576	※4 1,246
投資有価証券評価損	142	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,546	—
その他	27	—
特別損失合計	2,462	1,306
税金等調整前当期純利益	1,648	3,112
法人税、住民税及び事業税	1,807	2,146
法人税等調整額	△977	△250
法人税等合計	830	1,896
少数株主損益調整前当期純利益	817	1,215
少数株主利益	43	48
当期純利益	773	1,167

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	817	1,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△397	124
その他の包括利益合計	△397	124
包括利益	420	※ 1,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	376	1,292
少数株主に係る包括利益	43	48



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	8,981	8,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,981	8,981
資本剰余金		
当期首残高	13,598	13,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,598	13,598
利益剰余金		
当期首残高	26,449	26,526
会計方針の変更による累積的影響額	—	△120
遡及処理後当期首残高	—	26,405
当期変動額		
剰余金の配当	△696	△696
当期純利益	773	1,167
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	76	471
当期末残高	26,526	26,877
自己株式		
当期首残高	△6,107	△6,116
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△9	△0
当期末残高	△6,116	△6,117
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	42,921	42,989
会計方針の変更による累積的影響額	—	△120
遡及処理後当期首残高	—	42,868
当期変動額		
剰余金の配当	△696	△696
当期純利益	773	1,167
自己株式の取得	△10	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	67	470
当期末残高	42,989	43,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,025	627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△397	124
当期変動額合計	△397	124
当期末残高	627	752
少数株主持分		
当期首残高	136	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	48
当期変動額合計	43	48
当期末残高	180	228
純資産合計		
当期首残高	44,083	43,797
会計方針の変更による累積的影響額	—	△120
遡及処理後当期首残高	—	43,676
当期変動額		
剰余金の配当	△696	△696
当期純利益	773	1,167
自己株式の取得	△10	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353	172
当期変動額合計	△285	643
当期末残高	43,797	44,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,648	3,112
減価償却費	2,749	2,904
減損損失	576	1,246
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,546	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	142	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△30
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	355	107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	233
受取利息及び受取配当金	△184	△171
支払利息	118	106
固定資産売却損益 (△は益)	△39	—
固定資産処分損益 (△は益)	169	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△214	△484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	259	△557
仕入債務の増減額 (△は減少)	814	7,841
未払金の増減額 (△は減少)	△3	805
未払費用の増減額 (△は減少)	212	△208
その他	△269	575
小計	7,904	15,275
利息及び配当金の受取額	185	170
利息の支払額	△120	△105
法人税等の支払額	△1,694	△2,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,275	13,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,173	△4,574
有形固定資産の売却による収入	170	0
無形固定資産の取得による支出	△224	△197
投資有価証券の売却による収入	45	561
有価証券の取得による支出	△2,990	△4,000
有価証券の売却による収入	3,988	990
貸付金の回収による収入	23	23
差入保証金の差入による支出	△309	△426
差入保証金の回収による収入	891	820
その他	△34	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,612	△6,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△400	—
長期借入れによる収入	3,000	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,950	△2,037
リース債務の返済による支出	△195	△269
配当金の支払額	△695	△695
その他	△9	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,250	△1,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,411	5,871
現金及び現金同等物の期首残高	8,987	11,399
現金及び現金同等物の期末残高	* 11,399	* 17,271

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社6社すべてを連結の範囲に含めております。

連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

を採用しております。生鮮食品等（センター商品を含む）については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（会計方針の変更）

商品及び製品（ドラッグストア事業の商品は除く）の評価方法は、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当連結会計年度より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮商品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。

この会計方針の変更は、前連結会計年度末よりコンピューターシステムが稼働しているため、当連結会計年度の期首における遡及適用による累積的影響額の算定は可能であるものの、前連結会計年度の期首における累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に基づく当連結会計年度の期首の商品及び製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品及び製品の帳簿価額の差額をもとに算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度末における商品及び製品が3億12百万円減少し、当連結会計年度の売上原価が1億9百万円増加しており、その結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1億9百万円減少し、少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ64百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が1億9百万円減少し、たな卸資産の増減額が1億9百万円増加しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ3円99銭、1円40銭減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1億20百万円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び器具備品 3年～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

パートタイマーについては、簡便法により内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段

金利スワップ

③ ヘッジ対象

借入金の利息

④ ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、金利変動リスクの回避に利用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2億7百万円は、「受取手数料」51百万円、「その他」1億55百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10百万円は、「投資有価証券の売却による収入」45百万円、「その他」△34百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

① (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

② (法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3億95百万円減少し、法人税等調整額が4億54百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	39,035百万円	41,024百万円

※2 当連結会計年度末日が金融機関休業日にあたるため、末日決済は翌営業日に処理しております。このため期末日現在では次の負債残高が増加し、また、それに見合う手元流動性資金（「現金及び預金」ならびに「有価証券」）が増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
買掛金	一百万円	8,616百万円
リース債務	—	18
その他（流動負債）	—	1,249
計	—	9,885

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	28百万円	△5百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	3,036百万円	2,870百万円
配送費	4,970	5,066
役員報酬及び給料手当	26,960	26,771
役員賞与引当金繰入額	30	—
退職給付費用	1,160	1,238
地代家賃	9,750	9,877
水道光熱費	3,412	3,252
減価償却費	2,671	2,822

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	61百万円	30百万円
その他	107	28
計	169	59



※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他(27件)	店舗	建物及び構築物 土地 リース資産 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5億76百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3億14百万円、土地91百万円、リース資産17百万円及びその他1億52百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他(21件)	店舗	建物及び構築物 リース資産 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12億46百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物10億47百万円、リース資産3百万円及びその他1億95百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	390	百万円
組替調整額	△279	
税効果調整前	110	
税効果額	13	
その他有価証券評価差額金	124	
その他の包括利益合計	124	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,381,447	—	—	52,381,447
合計	52,381,447	—	—	52,381,447
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,930,675	11,453	625	5,941,503
合計	5,930,675	11,453	625	5,941,503

(注) 1. 自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少の内訳は、すべて単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,381,447	—	—	52,381,447
合計	52,381,447	—	—	52,381,447
自己株式				
普通株式(注)	5,941,503	1,031	—	5,942,534
合計	5,941,503	1,031	—	5,942,534

(注) 自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	10,793百万円	6,291百万円
有価証券	1,490	14,979
その他(流動資産)	665	—
計	12,948	21,271
取得日から3ヶ月を超えて償還期限が到来する短期投資(有価証券)	△990	△4,000
取得日から3ヶ月を超えて償還期限が到来する短期投資(流動資産の「その他」)	△559	—
現金及び現金同等物	11,399	17,271

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループは製品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。「ドラッグストア事業」は、主に医薬品・化粧品等を販売しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品（ドラッグストア事業の商品は除く）の評価方法は、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当連結会計年度より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮商品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。これにより、従来の方と比べて、スーパーマーケット事業のセグメント利益が1億9百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	176,115	34,171	210,287	1,679	211,966	—	211,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1	7,174	7,175	△7,175	—
計	176,116	34,172	210,288	8,854	219,142	△7,175	211,966
セグメント利益	2,884	678	3,562	532	4,095	△311	3,784
セグメント資産	72,870	9,530	82,401	8,669	91,070	△9,910	81,160
その他の項目							
減価償却費	2,314	349	2,663	85	2,749	—	2,749
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,879	1,175	8,055	190	8,246	△618	7,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益、セグメント資産および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。

4. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	175,302	34,141	209,443	1,713	211,157		211,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	2	8,451	8,453	△8,453	—
計	175,304	34,141	209,446	10,165	219,611	△8,453	211,157
セグメント利益	2,817	767	3,585	606	4,192	△257	3,934
セグメント資産	81,424	10,154	91,578	7,953	99,532	△7,960	91,571
その他の項目							
減価償却費	2,497	315	2,813	91	2,904	—	2,904
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,770	503	5,274	105	5,379	41	5,421

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。
2. セグメント利益、セグメント資産および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全額セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。
4. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、又、海外売上高がないため該当事項はございません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はございません。

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、又、海外売上高がないため該当事項はございません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はございません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	計				
減損損失	440	136	576	—	576	—	576

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	計				
減損損失	1,138	108	1,246	—	1,246	—	1,246

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はございません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	939円21銭	1株当たり純資産額	949円45銭
1株当たり当期純利益金額	16円66銭	1株当たり当期純利益金額	25円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	773	1,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	773	1,167
普通株式の期中平均株式数(株)	46,445,693	46,439,231

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,797	44,319
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,616	44,091
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	180	228
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,941,503	5,942,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,439,944	46,438,913

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はございません。

#### ②その他の役員の変動 (平成24年6月21日予定)

- ・ 新任取締役候補 取締役 水口 嘉徳 (現 執行役員物流本部長)
- ・ 退任予定取締役 取締役 山下 尚宏 (現 取締役IR担当兼財務部長)  
※ 6月21日付けで監査役 (常勤) に就任予定であります。
- ・ 新任監査役候補 監査役 (常勤) 山下 尚宏 (現 取締役IR担当兼財務部長)
- ・ 退任予定監査役 監査役 (常勤) 草野 俊彦 (現 監査役 (常勤) )

### (2) 執行役員の変動 (平成24年6月21日予定)

- ・ 新任執行役員 執行役員 大庭 寿一 (現 店舗開発副本部長)
- ・ 退任予定執行役員 執行役員 水口 嘉徳 (現 執行役員物流本部長)  
※ 6月21日付けで取締役 に就任予定であります。